

大阪市に緊急要請 「都構想でなく業者支援こそ必要」

6/2に大阪市に対し緊急要請を行い、大商連と市内民商から10人が参加しました。大阪市への要請は3/24に次いで2回目。市側は経済戦略局の係長2名が対応しました。

原田副会長から要請書を手渡し、「この間、全国の政令指定都市、府下市町村で独自の支援策が取り組まれているが、大阪市は府の支援金の半額を出す以外は何も行っていないのが現状。政令指定都市として、また新型コロナウイルスの被害を最も受けた大都市の一つとして、その役割を果たしているとは到底言えず、今からでも他の自治体から学んで、中小業者への支援をおこなってほしい」と訴えました。

市側は「ご指摘はごもっともですが、府・市の役割分担の中で、できる範囲では役目を果たしているとは思っています」とし、府の休業要請支援金（半額が自治体負担）で圧倒的に大阪市内業者の数が多きことや、融資の保証認定の体制強化などを挙げました。また、「支援金が足りないのは承知しているが、資金を出し続けることは出来ない。緊急事態宣言も解けたので、経済をまわすことが支援策になる」として、経済産業局として9月議会に向け、新たな予算措置を議論し始めていると説明しました。

これに対し、「経済をまわす前に業者が倒れては意味がない」と反論。福島民商の婦人部役員（居酒屋）は「3月から売上が落ちて、4月5月とほとんどゼロに。府の支援金をやっと先日もらい、緊急小口資金も借りたが、どちらも底をついた。休業で在庫を全部捨て、再開でまた一から買わなければならず、細々したものがたくさんあって資金が足りない。6月末の家賃が払えず、来月からどうしようかと思っている。そんな飲食店がたくさんおり、みんな苦しみがいている。大阪市の今の話を聞いていたら、あまりにゆっくりで『緊急感』が全然感じない。痛みも全然わかってもらえていない。商売をやっている以上は最終的には自分たちの責任だが、こういう状況は誰も想定しなかった。大阪市はお金があるのになぜ出していただけなのか」と訴えました。

他の参加者からも「自粛要請が解除されても科学的根拠も分からず、みんな店を再開していいのか不安。経済を活性化するのに一番大事なのは、PCR検査を徹底すること。それが安心して営業すること働くことにつながる」「府市役割分担というが、大阪市として独自の施策が絶対に必要。リーマンショックのとき大阪市は緊急対策として部局横断的なチームをつくって市内業者の状況をつかみ、独自施策を打ったではないか」「財政調整基金を一番ためこんで、今の危機に使わないでいつ使うのか」「大阪市の何も手を打たないのは『大阪都構想でどうぜ大阪市はなくなるから』という気持ちがあるのでは」「今の苦しい状況で都構想しようなんて平気で言える神経がおかしい」「大阪市民は大阪市を好きで、商売をしている。そんな人が十年後まだ元気に商売を続けていられるには何が必要か真剣に考えてほしい」などの意見が出されました。

訴えを聞いていた市職員は、あくまで個人の意見としながら、「私も就職氷河期やリーマンショックを経験して、どうしようかと思っても誰も助けてくれず、結局食べていくために今の職に。ですので、みなさんの気持ちは純粋培養の職員よりはまだ分かる方だと思います。中でいくら議論しても、今の市長は…悪口になります…『個人補償は国や府の仕事だ』と言うので、正直なかなか身動きが取れない状況。じゃあ何ができるのか考えて、認定を早くやる、区役所で案内を設置するなど、とても足りないという話は私も認識しているんですが、出来ることをやろうと」「インバウンド頼みではダメとの指摘は私もおっしゃるとおりだと思う」「政策の参考になる意見も頂いたので、議論に反映したい」などと発言しました。あらためて、大阪市として独自支援策を実施するよう訴えてしめくくりました。